

青年期の学びの効果

～教育年限延長がもたらすもの～

| | |
|-------|---|
| 企画者 | 小畑耕作(大和大学) |
| 司会者 | 辻 和美(特別支援学校聖母の家学園) |
| 話題提供 | 安達俊昭(やしま学園高等専修学校) 澤田淳太郎(鳥取大学附属特別支援学校) 澤谷常清(元三愛学舎特別支援学校) |
| 指定討論者 | 伊藤修毅(日本福祉大学) |

KEY WORDS : 知的障害 高等部専攻科 就労定着

(企画趣旨)

知的障害特別支援学校高等部卒業生の一般企業就職率はほぼ例年、卒業生総数の約 30%前後である。しかし、各学校の就職者の職場定着率は各学校で把握しているものあまり公表されていない。総務省の調査(2003年)では、卒業後3年で36%が離職し、離職の原因の多くは人間関係となっている。また、離職後に、引きこもりなど深刻な状況になっているケースもある。高等部卒業後、自立訓練事業(福祉型専攻科)に進み2年間の教育年限延長し就職した者の定着が極めて良い状況である。以下、高等部専攻科設置から10年経過した学校の卒業後の状況報告を受け、青年期における教育年限延長の教育的意義・効果を討議したい。

(話題提供1)

「専攻科修了後の生活」

安達俊昭

やしま学園高等専修学校(大阪府堺市)では、2003年より高等課程の卒業後に2年過程の専攻科を別科として設置した。その以前は、高等課程卒業後就職を果たしたものの、人間関係や社会経験の少ないまま職場と家を往復することで疲弊し、離職した学生がいたと聞く。そしてもっと社会へ登るステップを細かくし、さらなる二年間で社会のしくみを学び、生活から仲間づくりをすすめる、卒業後もつながり合い、支え合える集団づくりを進めてきた。「ゼロから企画を作り、失敗を受け入れながら、仲間と苦楽を共にし、かけがえのない思い出や経験をする」。それが失敗であっても青春時代の足跡として、いつか役立つ経験になるだろうという思いでカリキュラムの構成をしている。やるかやらないかは自分たち次第、遠足から泊を伴う合宿、後輩をうまくリードする縦の関係など。今回は、5年経った頃からはじめた年度末の専攻科同窓会の様子を報告する。専攻科を修了した後、仕事だけではない地元で根を下ろした社会生活はどうなっているのかを聞き取り調査した。

(話題提供2)

「特別支援学校高等部専攻科修了後の状況」

澤田淳太郎

本校は国公立唯知的障害特別支援学校唯一の専攻科を有し、2015年度に10周年を迎えた。それを期に、2016年度に修了生32名へ悉皆調査を行い、修了後どのように過ごしているのか調べた。調査内容は①修了生本人と保護者に向けたアンケート調査、②アンケート調査の結果を受けて抽出した3名へのインタビュー調査、③修了生本人と保護者それぞれへのグループ調査である。調査からは、仲間の中で過ごすこと、自分を受け入れてくれる信頼する人がいること、その

ような仲間の中で「七転び八起き」の経験を通して、自分なりに社会参加している姿が明らかになった。それは、決して順風満帆なものではない。少なからず困難や困り事を抱えながらも、周囲の人の支援を受けながら社会に参加したり、困難を乗り越えようとしていたりする姿であった。修了生の現在の姿を通して、本校で取り組んでいる青年期の「自治」「七転び八起きの自分づくり」「見守り支援」の意義を再確認し、専攻科の今後を展望したい。

(話題提供3)

「専攻科設置前と設置後の進路状況の比較」

澤谷常清

特別支援学校高等部開設後17年を経て専攻科を設置した。専攻科設置前の17年間と設置後の18年間の一般企業就労者の状況を比較し専攻科の意義を考察する。

専攻科設置前の17年間で一般企業就職者数(卒業時点)は55人(就職率35.5%)、そのうち離職した者は38人(離職率69.1%)である(2014年の進路調査)。

専攻科設置後は18年間で一般企業就職者は32人(就職率15.2%)、離職した者5人(離職率15.6%)である。社会情勢等により離職の状況を数値だけで判断することは難しいが離職した原因とその後の生活の様相を把握する必要がある。専攻科設置前の離職者で所在不明者(調査困難)、心因的様相で家に引きこもる者が約22%、このことに注目しなければならぬ。専攻科設置後は、離職をした後も難なく次へのステップに移行することが出来ている。一生徒の事例を通して職業選択時の自己選択の大切さについて述べる。

(指定討論)

「専攻科の教育課程の在り方」

伊藤修毅

話題提供を頂いた各校は、いずれも「青年期教育」の視点から専攻科教育の実践を積み重ねてきている学校と認識している。この「青年期教育」は、単に青年期における教育全般を指すのではなく、1980年代から始まる高等部希望者全入運動の中で築かれてきた固有の意味をもつ「青年期教育」という教育実践理論と言える。本自主シンポジウムでは、「青年期教育」の理論に基づいて検討されてきた専攻科の教育課程(高等部の教育課程との関係性も含む)が、専攻科修了生に卒業後の姿にどのような影響を与えてきたのか、そして、18歳で学校教育を強制終了させられてしまう多くの知的障害特別支援学校高等部卒業生の姿と本質的にどのように異なるのかを、より鮮明にしていくことが、本指定討論の目的である。

(KOBATA Kousaku, TUJI Kazumi, ADATI Tosiaki, SAWADA Juntarou, SAWAYA Tunekiyo, ITO Naoki)